

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	中山間地域等直接支払事業			事業コード	2956
担当課等	所属名	農林部 農政課	担当係名		
	課長名	小原俊彦	担当者名	佐々木 勢依子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 6款 1項 3目 中山間地域等直接支払事業 (031-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (22年度 ~ 26年度)		
事務事業の概要	中山間地域における農業生産活動が継続的に行われるよう、生産条件の不利益を補正するための支援を行うことにより、水源涵養、洪水の防止、土壌の侵食や崩壊の防止などの多面的機能の維持を図る。					
根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金実施要領、岩手県中山間地域等直接支払交付金要綱、岩手県中山間地域等直接支払交付金要領					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
中山間地域では高齢化が進み、平地に比べ自然的・経済的・社会的な条件が不利な地域であることから、担い手の減少や耕作放棄地の増加により多面的機能が低下することを防ぐため、平成12年度に本制度が創設され事業を開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
共同で草刈をしたり、農地や道水路の整備をすることができて集落が活性化しているので継続が求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
さらに高齢化が進み、耕作放棄地の増加が懸念されることから、地域ぐるみの取組を推進し、小規模高齢化集落への支援を推進している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡地区内の斜度等生産不利条件に該当する一団の農用地及びその農業耕作者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 対象農用地のある集落数	単位	集落
				B. 対象農用地面積	単位	m ²
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 中山間地域において、5年間耕作放棄せず、農業生産活動及び多面的機能増進活動等適正に管理する旨の集落協定あるいは個別協定の締結促進と協定締結集落等へ交付金の交付を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 中山間地域において、5年間耕作放棄せず、農業生産活動及び多面的機能増進活動等適正に管理する旨の集落協定あるいは個別協定の締結促進と協定締結集落等へ交付金の交付を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 集落・個別協定締結数	単位	集落
				B. 集落・個別協定締結面積	単位	m ²
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	農地の耕作放棄防止と多面的機能の維持増進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 対象農地における耕作放棄地の発生 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	m ²
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	自立が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	都市・農山村交流人口(単位:人) 農業純生産額(単位:百万円) 林業純生産額(単位:百万円)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	対象農用地のある集落数	集落	15	15	12	12	12	12	26年度 12
対象 指標B	対象農用地面積	m ²	990,139	989,842	715,784	715,784	715,784	715,784	26年度 715,784
対象 指標C									年度
活動 指標A	集落・個別協定締結数	集落	17	17	12	12	12	12	26年度 12
活動 指標B	集落・個別協定締結面積	m ²	990,139	989,842	715,784	715,784	715,784	715,784	26年度 715,784
活動 指標C									年度
成果 指標A	対象農地における耕作放棄地の発生	m ²	0	0	0	0	0	0	26年度 0
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	19,021,687	19,015,450	13,576,589	13,576,589	13,576,589	13,576,589	*****
財源 内訳	④国	千円	9,510,839	9,507,723	6,775,162	6,775,162	6,775,162	6,775,162	*****
	⑤県	千円	4,755,419	4,753,862	3,400,711	3,400,711	3,400,711	3,400,711	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	4,755,429	4,753,865	3,400,716	3,400,716	3,400,716	3,400,716	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	19,021,687	19,015,450	13,576,589	13,576,589	13,576,589	13,576,589	*****
	延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,025,687	19,019,450	13,580,589	13,580,589	13,580,589	13,580,589	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 交付金の交付により、持続的な農業生産活動が行われ、耕作放棄の防止と多面的機能が確保されるとともに農業の振興が図られる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 全国一律の基準で実施している事業で、対象となる集落と農地に変動は無く、事業の取組みも適正に行われ成果があがっており、これ以上の向上余地は少ない。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 耕作条件の悪い中山間地域の農業生産活動の継続に大きな成果があり、事業を中止又は廃止した場合は、耕作放棄地の発生や共同活動の停滞など、集落に与える影響が大きく地域農業の後退に繋がる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は国が定める全国一律の基準となっていること、耕作条件が不利な中山間地域は、交付金の交付があるから農業生産活動が継続できているという実態があることから削減はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最低限の人員で、交付金の支払に必要な現地確認や申請から精算までの種類作成や審査等について効率的な事務事業を実施しており、更なる時間の削減はできない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 生産条件の不利な中山間地域では、平地の比べ生産経費が多くなるため、これを交付金で補填する制度であることから、要件を満たした交付対象者の受益は公平である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 農地の持つ多面的機能の維持は、水源涵養や災害防止等国土の保全に繋がることから、国民全体が受益者となり、交付対象者だけが受益者ということにはならない。

